

「子どもに優しい社会を」

# 岩切たつや

県議会便り

2018年4月  
発行  
県議 岩切たつや

住所  
宮崎市生目台東  
1丁目6-8  
電話0985-89-5158  
fax 0985-86-8778



## 人口減少、若者流失に どう立ち向かう?

### 代表質問に登壇



#### 労働相談が急増！魅力ある職場をつくらせて

3月定例議会で、私は代表質問に登壇しました。代表質問は会派議員で協議して質問の柱を立てた上に、私自身の思いや関心、皆さんからいただいた意見を踏まえ、準備します。これまで6回の一般質問など議員活動を通して主張してきた福祉の充実、働く者の労働条件向上、宮崎の景観や環境を守ることについて質問し、新年度に向けた県の政策への反映を求めました。(裏面に詳細)



いま宮崎県の人口は速報値で108万人。ピーク時の平成7年より9万人減少しています。うち労働力人口は平成7年当時60万人でしたが、現在54万人と6万人の減。減少した人口の3分の2は労働力人口です。人口減少は日本中で進んでいるのですが、とりわけ宮崎県にとって労働力人口の中心となる若者の県外流出が大きな課題となっています。

若者流出は県内の生産力や消費に影響し、それら経済・社会の活力と共に、地域を維持する力を減衰させていきます。

私はこれまでの質問でも、若者が結婚、子育てなど、宮崎で生活できるためには、働いて得られる所得の向上、労働環境の改善が何より大事だと訴えてき

#### 県の労働相談所では倍増

ところが、賃金・手当などの未払いや、長時間労働の労働相談を受ける宮崎県中小企業労働相談所では、昨年度638件と前年度の約2倍の相談を受け付けました。宮崎県労働委員会には昨年270件と40%、宮崎労働基準監督署でも17%、労働組合連合での相談も16%増加しています。この相談の急増に対する県の認識と、取り組みについて質問しました。県は、若者の流出防止、県内定

#### 県と市町村の関係は対等・協力の関係を求める

1月に、宮崎市と延岡市の両市長選挙が行われました。両市とも複数の候補者間で激しい選挙戦が行われたところです。

このことに関して、知事に質問しました。私「宮崎市長選挙では、アリーナ建設が争点になった。アリーナ建設は宮崎県観光客集客にとって重要な課題。知事の所見はいかがか。」(アリーナ「下写真参照」四方から観戦可能な複合型体育施設)知事「宮崎市で大規模コンサート、スポーツイベントが開催可能な拠点が整備されることになれば、地域の活性化に大きな効果がある。宮崎市から相談があれば、県としてどう関わるか検討したい。」私「アリーナのみならず、県と宮崎市の協働で県政発展をさせることが必要。知事はどう考えているか。」

着の促進には、働きやすい職場環境づくりが大変重要であると認識を示した上で、労働法制遵守の啓発に取り組みと答えました。

私は、労働基準法をはじめとした労働関係法は、まず守られていくことが基本であって、労使関係にゆだねられる部分と、やはり行政が、県民の生活を守る立場で取り込む課題があると、一層の取り組み強化を求めました。

#### 魅力ある雇用の拡大こそ

都会へのがれが若者流出の要因と言われますが、宮崎県同様に都会とはいえない北陸地方の県では、高校卒業生で就職を目指す者の内8割から9割が県内就職しているのに、宮崎県では5割ちょっと。大事な魅力ある雇用ではないでしょうか。若者達が残りたい宮崎、都会に出た若者達が、帰りたくなる宮崎づくりこそ、今真っ先に取り組む課題と考えます。

知事「宮崎市との連携は極めて重要。幅広い分野で協力しながら取り組む。」

報道ではアリーナ建設をどうするかというところ方になりましたが、質問の主旨は県と市との関係でした。過去にはぎくしやくした所があったのですが、乗り越えて県全体の発展に寄与してほしいという質問でした。また、延岡市に同じく協働して行くべしという質問を行ったところ、県は市町村の集合体で、それぞれの自治体は一つの主体性を持っています。互いに尊重し合いながら協力していくことが地方自治の理念に叶いますし、それは県民にとってプラスと考えます。



イメージ写真

社会民主党県議会議員

### 岩切たつやプロフィール

昭和36年1月 延岡市生まれ  
昭和54年4月県庁入庁  
児童相談所、福祉事務所等に勤務  
県庁職員組合委員長、延岡市立伊形小PTA会長、宮崎県立延岡工業PTA会長など労働運動、地域活動に取り組む。

現在一period  
家族 妻と子ども  
資格 社会福祉士、宮崎県登録保育士



新年度、若者達の旅立ちが、幸多きものだと思いますように。

3月議会代表質問に登壇しました。様々な課題を取り上げて、県民福祉の向上に寄与できるよう頑張っていきます。皆さまの県政に対するご意見、ご要望をお聞かせください。



# 母子生活支援施設が全廃に!

## 県は主体性を持って母子福祉の充実をしてほしい

### 質問概要

#### ★質問★母子生活支援施設

延岡市の母子生活支援施設が3月に廃止となり、県内には1カ所も無くなる。この状況に県に危機感はあるのか伺いたい。

#### ★答弁(福祉保健部長)★

入所者が減少し、建物が老朽化した結果である。民間アパート、公営住宅を使用して支援が行われると伺っている。

#### ■私の意見

危機感を感じることができない回答でした。以前は宮崎、都城、小林と市運営の施設がありましたが、いずれも廃止され、延岡市の廃止で県内全廃となります。DV相談の増加や、ひとりの親世帯の貧困の問題など、課題はあります。市の問題と放置してきた結果です。このことは引き続き追及していきたいと考えます。

#### ★質問★子どもの性



雑誌などに性的刺激が強い映像や写真があり、容易に子どもがさらされる配慮の無い社会の現実がある。行為を真似てしまうなど問題が起きていくが対策は。

#### ★答弁(福祉保健部長)★

健全育成上大きな問題。メディア安全指導員を活用し啓発に努めている。有害図書の販売については立入調査により青少年に販売しないよう徹底を図っている。性的有害環境から子ども

を守る気運を高めたい。

#### ■私の意見

性的刺激が子どもにも与える影響について大人はもっと知る必要があります。性行為の低年齢化、望まない妊娠、誤った性の理解など青少年への影響は思った以上に大きいものです。社会が動くべき課題です。

#### ★質問★指定管理者制度

県の施設などを管理運営する指定管理者制度の下で働く方々は、運営費に限りがあつて、今以上の賃金引き上げなど条件整備や継続的な人材確保が難しい。適切な配慮が必要では無いか。

#### ★答弁(総務部長)★

管理料の適正な算定に努めると同時に、事業者に対して法令遵守を確認している。雇用の継続性・安定性に配慮し、経験が重要視される施設は指定期間の延長を行うなどしている。今後も研究していく。

#### ■私の意見

青少年自然の家や、男女共同参画センターのよう



にその施設で行われる事業によって県民サービスに寄与していく施設が多数あります。教育指導経験、相談支援経験など積み重ねていく経験と技術がその施設機能そのものです。そのことに対応できる管理料が支払われることで初めて、民間の力を公共サービスに活かすことができます。

安上がり行政だけを目標にした指定管理者制度の利用は官製ワーキングプアと言われる働いても暮らしていけない実態を作り出してしまっています。民間のノウハウを活かすならば、そのあり方を考えなければなりません。

#### ★質問★子ども支援

子ども食堂や学習支援などで活動する民間団体に対する評価と、今後の支援についてどう考えるか。

#### ★答弁(福祉保健部長)★

民間団体の活動は大変大きな意義がある。県は「みやざき子ども未来ネットワーク」の設立サポートや、支援を希望する企業等とのマッチング、応援コーディネート、ネットワーク養成研修など取り組んだ。来年度、一層活発となるよう支援の充実を図りたい。

#### ★質問★子ども支援

児童生徒が朝食を欠くことが課題となっている。他県で朝食を提供する取組が計画された。県の実情と、対策はいかがか。

#### ★答弁(教育長/福祉保健部長)

県内の公立小中高で朝食を全く食べない、また時々食べない児童生徒は1割程度いる。

健康的な食生活は大事。朝食提供などの他県の取り組みを市町村や民間団体に情報提供して参りたい。

#### ■私の意見

朝食は一日を元気に過ごすエネルギー。朝食を欠く理由は様々ですが、



#### 〈3月議会の議案〉

- ◆一般会計予算議案 (5817億9千万円)
- ◆特別会計15議案、公営企業会計4議案
- ◆都市公園条例の一部を改正する条例ほか22条例の改正、観光みやざき未来創造基金条例ほか2条例制定
- ◆宮崎県医療計画の変更など4計画書の変更
- ◆教育委員会委員の任命
- ◆JR九州の鉄道路線の維持及び利便性の確保を求める意見書等3本の意見書採択

#### 〈日常活動スナップ〉



→青木選手の県民栄誉賞  
安倍内閣森友問題集会↑



真冬の市役所前街頭宣伝活動↑

#### ★質問★美しい宮崎づくり

美しい宮崎づくりのため、NHKの番組「こころ旅」の『心の風景』のように我が町、我が村の自慢の風景とその物語とを募集して発信してはいかがか。

#### ★答弁(県土整備部長)

多くの県民の方に関心を持ってもらいたい。景観を守り育てきた方々の想いなども知っていただきたいと考える。フェイスブックでの発信に加え、

#### ★答弁(教育長)

県内の場合、公立学校で断水時に使用できるトイレがあるのは2割で全国平均を下回っている。市町村と連携し対策に努めてまいりたい。



